

令和 7 年 8 月 8 日

厚真町議会議長 渡 部 孝 樹 様

厚真町教育委員会
教育長 遠 藤 秀 明

教育委員会の事務事業の点検・評価報告について
このことについて、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第 26 条
に基づき別紙のとおり報告いたします。

(生涯学習課学校教育グループ・社会教育グループ)

令和 6 年度教育委員会の事務事業の 点検・評価報告書

厚真町教育委員会

目 次

議会への報告について・・・・・・・・・・・・・・・・	4
1 厚真町教育委員会外部評価委員会の会議の経過・・・・・・・・	5
2 点検評価について・・・・・・・・・・・・・・・・	6
3 意見書・・・・・・・・・・・・・・・・	7
4 事務事業点検評価結果・・・・・・・・・・・・・・・・	別冊

議会への報告について

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条において、教育に関する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果について議会に提出するとともに、広く公表することとされています。

厚真町教育委員会では、同法に規定する教育事務の点検評価を実施するに当たり、教育に関して学識経験を有する者等で構成する厚真町教育委員会外部評価委員会を設置しています。

厚真町教育委員会においては、第4次厚真町総合計画及び厚真町教育振興基本計画に掲げる施策のうち、学校教育グループ・学校給食センター所管の3事務事業と社会教育グループ所管の3事務事業についての内部評価を行いました。

7月16日及び8月6日の2日間の日程で、点検・評価シートによる外部評価委員会の審議を経て、意見をいただいたものであります。

つきましては、本町の教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検・評価の内容をとりまとめ、報告書として議会に提出いたします。

令和7年8月8日

厚真町教育委員会
教育長 遠 藤 秀 明

地方教育行政の組織及び運営に関する法律（抄）

（教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）

第26条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第1項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第4項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

1 厚真町教育委員会外部評価委員会の会議の経過

第1回 厚真町教育委員会外部評価委員会

日 時：令和7年7月16日（水）

午後5時00分～午後6時50分

場 所：総合ケアセンターゆくり2階 介護学習室

委員出席者：委員4人

説明出席者：教育長、生涯学習課長、生涯学習課社会教育担当参事
生涯学習課学校教育グループ主幹（グループリーダー）
生涯学習課社会教育グループ主幹（グループリーダー）

日 程：1 点検・評価
各事業（6事業）の説明と質疑

第2回 厚真町教育委員会外部評価委員会

日 時：令和7年8月6日（水）

午後4時00分～午後4時30分

場 所：総合ケアセンターゆくり2階 介護学習室

委員出席者：委員4人

説明出席者：教育長、生涯学習課長、生涯学習課社会教育担当参事

日 程：1 点検・評価
各事業の点検・評価の確認、まとめ
2 意見・報告
まとめ

意見書提出

日 時：令和7年8月6日（水）

午後4時00分～午後4時30分

場 所：総合ケアセンターゆくり2階 介護学習室

委員出席者：委員4人

教育委員会出席：教育長、生涯学習課長、生涯学習課社会教育担当参事

2 点検評価について

(1) 点検評価対象年度

令和6年度

(2) 点検評価の方法

点検・評価については、初めに「第4次厚真町総合計画」及び「厚真町教育振興基本計画」に示されている各種の教育施策並びに従来から継続している事務事業等を確認し、学校教育グループ・学校給食センター所管の3事務事業、社会教育グループ所管の3事務事業、あわせて6事務事業の「点検及び評価シート」を作成しました。

次に、教育委員会が妥当性、有効性、効率性の3つの項目の内部評価を行い、今後の方向性・課題・改善提案等の検討を行いました。

続いて、外部評価委員会が内部評価を終えた事務事業を、各担当者からの説明や質疑応答を経て再評価することで、評価の客観性及び公平性を確保することにいたしました。

3 意見書

外部評価委員会の意見

はじめに、学校教育グループ所管の事務事業について、教育支援委員会では、専門職（理学療法士、言語聴覚士等）の確保は難しいと思いますが、児童生徒にとってのより良い「学びの場」の検討のために、専門職の活用による評価や意見を取り入れることが必要と考えます。今後、このような視点での対応、必要性はより大きくなるものと思われるため、適切に対応していただきたいと思います。

英語教育推進事業については、英語によるコミュニケーション能力は重要だと思いますが、英検の合格率だけにとらわれない方法での推進を期待します。

予算面については、令和7年度以降、イングリッシュキャンプは補助等を受けられなくなり、町の負担が大きくなっていますが、ぜひ継続していただきたいと思います。

令和7年度から参加者対象枠の幅を広げるということですが、学校の定例イベントにするなど位置づけを変えていく工夫が必要かと考えます。

厚真町いじめ問題対策連絡協議会については、認知件数は多いが、些細な案件を見逃さずに拾い、対処することで重大事態を防ぐ現在の方針を支持いたします。

優しく思いやりがある厚真の子の成長につながるよう道徳教育にも力を入れていただきたいと思います。

次に社会教育グループ所管の事務事業についてです。

厚真・上厚真放課後児童クラブ運営事業では、国の方針に基づいて適切に実施されており、子どもにとっても保護者にとっても良い事業と評価できます。

業務内容等さまざまなことが変化してきている中で、子どもたちの放課後の支援を行っている職員に負担がかかっていると思われますが、安全安心かつ円滑な運営のためには職員の人材確保とともに質の担保も必要と考えます。今後、適切な人材の確保と安心安全な運営を継続していただきたいと思います。

（仮称）アイヌ歴史文化センター整備事業については、他の施設との差別化を図り、厚真町独自の展示をすることが必要と思われます。

専門的知識を有する方々による検討委員会でしっかりと検討していただき、ハード・ソフトの両面から多くの来館者が確保できる施設となるこ

とを期待します。

厚真中学校陸上グラウンド管理事業については、当初見込みよりも維持管理費用が嵩んでいるとはいえ、他施設と比較しても、公認グラウンド維持のためのメンテナンス費用としては妥当と考えます。コスト抑制のための改修工事については、不陸が改善されない可能性もあるため、工事方法等について慎重な検討が必要と思われます。

施設の利活用策として、大学等の合宿誘致の際にスポーツ少年団との交流を行うなどの取組があれば、単なる施設の利活用だけでなく附帯の効果も得られるのではないかと期待します。

教育委員会には、この事務事業の点検・評価の内容を十分に精査し、教育行政の質的な向上に向けてさらなる工夫を講じられるとともに、厚真町教育振興基本計画の達成に向け最大限の努力をほらい、住民のニーズに的確に responding いかれることを期待します。

令和 7 年 8 月 6 日

厚真町教育委員会外部評価委員会

委員長	野	澤	政	博
副委員長	吉	岡	博	和
委員	窪	田	泰	法
委員	山野下	聰	子	

厚真町教育委員会

外部評価委員会点検評価

令和6年度執行事務事業分

厚真町教育委員会

令和6年度分 厚真町教育委員会外部評価事務事業一覧表〈学校教育グループ〉

事業番号	事務・事業名	備考
117	教育支援委員会	
783	英語教育推進事業	
834	厚真町いじめ問題対策連絡協議会	

(予算科目順)

令和6年度 事後事務事業評価シート

事務事業名	教育支援委員会			事業番号			グループ名		
				1	1	7	学校教育グループ		

1 基本事項

事業区分	事業開始年度	平成14年度	事業主体	会計区分	予算科目			
	事業終了年度	令和7年度	厚真町教育委員会	一般	10	1	1	117
事業の性質	法令に基づく義務的事業				条例等の有無		有	
根拠法令・例規 計画等	学校教育法 厚真町教育支援委員会規定							
教育振興基本計画 上の位置付け	基本目標	自立して社会で生きていく基礎を育み、新しい時代を担える子どもの育成						
	基本方向	子どもの可能性を引き出し、才能や個性を伸ばす教育の推進						
	基本方針	特別支援教育の充実						
	－							

2 事業概要（Plan）

事業の目的	障害のある児童生徒又は特別な教育的支援を必要とする児童生徒の就学及びその後の一貫した教育的支援することを目的とする。
事業の内容（手段・方法等）	①教育支援委員会の開催（年3回） 障がいのある幼児・児童・生徒に適切な教育支援を行うため、教育長の諮問及び必要に応じて、調査・審議等を行い結果を報告する。 ②実務者会議の開催（年4回） 適切な特別支援教育を行うための関係機関の連携・協力に関する事項及び本会議の議案に関する具体的な事項を協議する。
対 象	学びの場の検討が必要な小中学生、年長児
成果目標	3つの観点（①障がいの状態像 ②特別な指導内容 ③教育上の合理的配慮）による、配慮が必要な児童生徒の教育的ニーズの整理

3 実施結果（Do）

① 事業費

単位：千円

事業費の推移		R4年度実績 （評価対象年度）	R5年度実績 （評価対象前年度）	R6年度実績 （評価対象年度）	R7年度予算 （評価実施年度）	適 用
総事業費		241	263	457	987	
事業費	事業費	73	95	289	819	
	特定財源					
	国・道支出金					
	町債					
	その他					
一般財源		73	95	289	819	
人件費（@4,000*時間数）		168	168	168	168	
事業費の主な内訳	報償費			151	617	
	旅費	73	95	138	202	

② 実績・成果

指 標 名 称			R5年度（実績） （評価対象前年度）		R6年度（実績） （評価対象年度）		R7年度（見込） （評価実施年度）		R8年度 （目標年度）	
			数値	単位	数値	単位	数値	単位	数値	単位
主な活動指標		目 標								
		実 績	40	人	45	人	39	人		
		達成度		%		%		%		%
	※数値化できない活動内容や指標の変更等について記載する 教育支援委員会で学びの場を検討した児童生徒数		年長児 17人 小学生 20人 中学生 3人 計 40人		年長児 16人 小学生 28人 中学生 1人 計 45人		年長児 8人 小学生 29人 中学生 2人 計 39人			
主な成果指標		目 標								
		実 績	38	人	47	人	24	人		
		達成度		%		%		%		%
	※数値化できない成果や指標の変更等について記載する こども園年長児の行動観察		実施		実施		実施			

4 事業の評価（Check）

評価項目	評価の視点	評価結果	説 明
妥当性	実施主体・目的・対象・手段等は公平かつ妥当か？	A	教育支援委員会及び実務者会議の実施回数・内容については適切であった。
有効性	期待された成果が得られたか？	A	配慮が必要な児童生徒の適切な教育的ニーズを整理して、適切な学びの場を概ね決定することができた。
効率性	コスト面からみた費用対効果は適正か？	A	関係機関や専門職の協力により事業が実施されている。ただし、今後は専門的知見を有する人材の活用も必要と思われる。

※評価結果は、A：妥当である B：概ね妥当である C：あまり妥当でない D：妥当でない で評価する

5 今後の方向性・課題・改善提案等

予算	継続（拡大）	サービス	継続（拡大）	方向性	現状維持
理由	専門職（社会福祉士）による委員会の適正化等に取り組んでいるが、更なる専門職の量的質的拡充により児童生徒の適切な教育的ニーズを整理する必要がある。				
課題および改善提案	・地域事情により、専門職等による障がいの状態像の評価や、医療・福祉サービス等の専門的支援が受けにくい。 ・児童生徒にとっての、より最善の「学びの場」の検討に向けて。専門職（理学療法士、言語聴覚士等）の活用による評価が必要 ・教育的ニーズを整理するために必要な3つの観点（①障がいの状態像 ②特別な指導内容 ③教育上の合理的配慮）について、教育支援委員会および実務者会議で協議・検討を行えるよう専門職の意見を取り入れる必要がある。そうすることで、保護者や学校の理解を深めることができる。				

※予算・サービスは「継続（拡大・現状維持・縮小）」および「終了」から、方向性は「拡大」「現状維持」「縮小」「終了」から選択。

6 評価

予算	継続（拡大）	サービス	継続（拡大）	方向性	現状維持
意見	専門職（理学療法士、言語聴覚士等）の確保は難しいと思うが、児童生徒にとってのより良い「学びの場」の検討のために、専門職の活用による評価や意見を取り入れることの必要性については、今後、より大きくなるものと思われるため、適切に対応していただきたい。				

令和6年度 事後事務事業評価シート

事務事業名	英語教育推進事業	事業番号			グループ名	
		7	8	3	学校教育グループ	

1 基本事項

事業区分	事業開始年度	平成23年度	事業主体	厚真町教育委員会	会計区分	一般	予算科目			
	事業終了年度	令和7年度					10	1	1	783
事業の性質	法令に基づく選択的事業					条例等の有無		無		
根拠法令・例規計画等	学校教育法									
教育振興基本計画上の位置付け	基本目標	自立して社会で生きていく基礎を育み、新しい時代を担える子どもの育成								
	基本方向	英語を活用しグローバル社会に生きる子どもの育成								
	基本方針	国際社会に絆を広げるコミュニケーション能力の育成								
	—									

2 事業概要 (Plan)

事業の目的	教育振興基本計画における基本方向である「英語を活用しグローバル社会に生きる子どもの育成」を実現するため、小中9年間を通した本町独自のカリキュラムを編成し、児童生徒の英語活用力を高める。
事業の内容 (手段・方法等)	・イングリッシュキャンプの開催（中学生対象、2日間日程） ・APR（あつまPRプロジェクト）授業の開催（各小学校第5・6学年、各中学校第1～3学年） ・児童英語検定の実施（小学校第4・5・6学年対象）
対 象	厚真中央小学校、上厚真小学校、厚真中学校、厚南中学校
成果目標	中学3年段階で、多くの生徒が高い英語活用力を身に付けている。

3 実施結果 (Do)

① 事業費

単位：千円

事業費の推移		R4年度実績 (評価対象年度)	R5年度実績 (評価対象前年度)	R6年度実績 (評価対象年度)	R7年度予算 (評価実施年度)	適 用
総事業費		2,951	4,232	4,842	6,160	
事業費	事業費	2,711	3,872	4,482	6,040	
	特定財源					
	国・道支出金	700	600	900		
	町債					
	その他		2,081	2,060		
一般財源		2,011	1,191	1,522	6,040	
人件費 (@4,000*時間数)		240	360	360	120	
事業費の 主な内訳	報償費	48	108	89	192	
	旅費	524	148	176	206	
	需用費	266	75	121	180	
	委託料	1,811	3,484	4,046	5,392	イングリッシュキャンプ
	その他	62	57	50	70	

② 実績・成果

指 標 名 称			R5年度（実績） （評価対象前年度）		R6年度（実績） （評価対象年度）		R7年度（見込） （評価実施年度）		R8年度 （目標年度）	
			数値	単位	数値	単位	数値	単位	数値	単位
主な活動指標	イングリッシュキャンプ 参加者数	目 標	30	人	30	人	30	人	30	人
		実 績	34	人	28	人	27	人		
		達成度	113	%	93	%	90	%		%
	※数値化できない活動内容や指標の変更等について記載する									
主な成果指標	英検ⅠBA 3級相当以上の 割合（中学3年生）	目 標	80	%	80	%	80	%	80	%
		実 績	57	%	40	%		%		%
		達成度	71	%	50	%		%		%
	※数値化できない成果や指標の変更等について記載する 英検ⅠBAは、英検の簡易（自治体）版で、安価で実施可能。 本町では全員がBAテストを受けており（英検は任意）データを把握しやすい。道教委も全学校での実施を推奨している。 例）英検ⅠBA 3級＝英検3級相当		合格者/受験者 10月実施		合格者/受験者 10月実施		合格者/受験者 10月実施			

4 事業の評価（Check）

評価項目	評価の視点	評価結果	説 明
妥当性	実施主体・目的・対象・手段等は公平かつ妥当か？	A	グローバル社会に対応可能な子どもたちのコミュニケーション能力を高めることは急務であり、義務教育9年間で一貫した英語教育カリキュラムが確立されつつある。
有効性	期待された成果が得られたか？	A	英語活用能力・コミュニケーション能力の高い児童生徒が育成されてきている。
効率性	コスト面からみた費用対効果は適正か？	B	本町における特色ある教育活動の中核に位置づく事業であり適正な英語教育の推進が図られているが、事業の見直しも必要と思われる。

※評価結果は、A：妥当である B：概ね妥当である C：あまり妥当でない D：妥当でない で評価する

5 今後の方向性・課題・改善提案等

予算	継続（現状維持）	サービス	継続（現状維持）	方向性	現状維持
理由	小1～中3までの町独自のカリキュラムを編成し、活用性の高い英語能力・コミュニケーション能力の育成が図られており、APRや様々なテスト等でも実証され評価されつつある。また、グローバル社会に対応した人材・コミュニケーション能力の高い人材育成という時代のニーズに対応した事業である。				
課題および改善提案	これまでの英語教育の取組みを引き続き継続していくとともに、より実践的な機会を提供して今まで培った能力をさらに育成する必要がある。また、小中9年間で定着した能力を義務教育の期間だけの育成に留めず、高校以上の学び場において、さらに伸ばしていく支援を検討する必要がある。厚真町の英語教育の見直しを含め、今後の方向性と学校の取組の調整を担う英語に関する専門職の配置を検討する必要がある。				

※予算・サービスは「継続（拡大・現状維持・縮小）」および「終了」から、方向性は「拡大」「現状維持」「縮小」「終了」から選択。

6 評価

予算	継続（現状維持）	サービス	継続（現状維持）	方向性	現状維持
意見	英語によるコミュニケーション能力は重要だが、英検の合格率だけにとらわれないでほしい。 予算面について、令和7年度以降、イングリッシュキャンプが補助等を受けられなくなり、町の負担が大きくなっているが、継続してほしい。 イングリッシュキャンプについて、令和7年度から参加者の幅を広げることなどが、学校の定例イベントにするなど位置づけを変えてはどうか。				

令和6年度 事後事務事業評価シート

事務事業名	厚真町いじめ問題対策連絡協議会	事業番号			グループ名	
		8	3	4	学校教育グループ	

1 基本事項

事業区分	事業開始年度	H27年度	事業主体	会計区分	予算科目			
	事業終了年度	令和7年度	厚真町教育委員会	一般	10	1	1	834
事業の性質	法令に基づく義務的事業				条例等の有無		有	
根拠法令・例規計画等	いじめ防止対策推進法							
教育振興基本計画上の位置付け	基本目標	自立して社会で生きていく基礎を育み、新しい時代を担える子どもの育成						
	基本方向	豊かな心の力を育む教育活動の充実						
	基本方針	いじめ問題・不登校等への対応						
	－							

2 事業概要（Plan）

事業の目的	いじめの防止等に関係する機関及び団体の連携を図るため、次に掲げる事項について、調査審議等を行う。（１）教育長の諮問に応じ、いじめ防止等のための対策の推進に関する重要事項の調査審議を行うこと。（２）町内におけるいじめに関する実態把握及び情報交換を行い、いじめ防止等の施策について協議を行うこと。
事業の内容（手段・方法等）	厚真町いじめ問題対策連絡協議会（年２回の開催、集合形式）
対 象	町内小・中学校校長、学識経験者及び青少年健全育成等に知見を有する者（PTA会長等）
成果目標	いじめの積極的認知がなされること。各校においていじめ問題への初動体制が取れること。

3 実施結果（Do）

① 事業費

単位：千円

事業費の推移		R4年度実績 （評価対象年度）	R5年度実績 （評価対象前年度）	R6年度実績 （評価対象年度）	R7年度予算 （評価実施年度）	適 用
総事業費		42	174	193	248	
事業費	事業費	10	142	161	216	
	特定財源					
	国・道支出金					
	町債					
	その他					
一般財源		10	142	161	216	
人件費（@4,000*時間数）		32	32	32	32	
事業費の 主な内訳	報償費	8	118	130	90	
	旅費	2	24	31	10	
	使用料及び賃借料	0	0	0	116	いじめ対策・心身の健康観察アプリ使用料

② 実績・成果

指 標 名 称			R5年度（実績） （評価対象前年度）		R6年度（実績） （評価対象年度）		R7年度（見込） （評価実施年度）		R8年度 （目標年度）	
			数値	単位	数値	単位	数値	単位	数値	単位
主な活動指標	町内におけるいじめの認知件数	目 標								
		実 績	75	件	46	件	55	件		件
		達成度		%		%		%		%
	※数値化できない活動内容や指標の変更等について記載する 生徒指導提要改訂（令和4年12月文部科学省）、いじめ対応ガイドブック・支援ツール「コンパス」（令和4年11月北海道教育委員会）により、各校においてもいじめの積極的な認知が進められるようになった。		小5 1件 中2 4件		小2 7件 中1 9件		小3 8件 中1 7件 6月末現在			
主な成果指標	いじめ重大事態の発生件数	目 標	0	件	0	件	0	件	0	件
		実 績	3	件	0	件	0	件	0	件
		達成度		%		%		%		%
	※数値化できない成果や指標の変更等について記載する		3件のいじめ重大事態が発生		R4、R5のいじめ重大事態の収束。					

4 事業の評価（Check）

評価項目	評価の視点	評価結果	説 明
妥当性	実施主体・目的・対象・手段等は公平かつ妥当か？	A	いじめの積極的認知が求められる今日、いじめの定義を確認し、各校の取組を共有するための機会が得られるということから妥当である。
有効性	期待された成果が得られたか？	A	各校の校長から自校のいじめ防止の対応状況を共有することができたことから有効である。
効率性	コスト面からみた費用対効果は適正か？	A	各校の校長から自校のいじめ防止の対応状況を共有でき、PTA会長からも意見をもらいながら共有できた。

※評価結果は、A：妥当である B：概ね妥当である C：あまり妥当でない D：妥当でない で評価する

5 今後の方向性・課題・改善提案等

予算	継続（現状維持）	サービス	継続（現状維持）	方向性	現状維持
理由	教育委員会職員（指導主事、社会福祉士）が、定期的に学校訪問を行ったり、学校からの報告を受け、いじめ問題の把握を行うとともに、早期対応や指導助言を行った結果、初動対応が適切に行われた。				
課題および改善提案	R7年度以降は、警察などとも連携を図り、警察によるいじめの対応状況なども聞きながら、一層のいじめの未然防止、早期対応につなげていきたい。				

※予算・サービスは「継続（拡大・現状維持・縮小）」および「終了」から、方向性は「拡大」「現状維持」「縮小」「終了」から選択。

6 評価

予算	継続（現状維持）	サービス	継続（現状維持）	方向性	現状維持
意見	認知件数が多いが、些細な案件を見逃さず拾い、対処することで重大事態を防ぐ現在の方針を支持する。 優しく思いやりがある厚真の子の成長につながるよう道徳教育にも力を入れてほしい。				

令和6年度分 厚真町教育委員会外部評価事務事業一覧表〈社会教育グループ〉

事業番号	事務・事業名	備考
416	厚真放課後児童クラブ運営事業	
417	上厚真放課後児童クラブ運営事業	
1046	(仮称) アイヌ歴史文化センター整備事業	
1334	厚真中学校陸上グラウンド管理事業	

(予算科目順)

令和6年度 事後事務事業評価シート

事務事業名	厚真・上厚真放課後児童クラブ運営事業	事業番号	グループ名
		416・417	社会教育グループ

1 基本事項

事業区分	事業開始年度	平成8年度	事業主体	会計区分	予算科目			
	事業終了年度	令和10年度	厚真町教育委員会	一般	3	2	5	0416.0417
事業の性質	法令に基づく義務的事業				条例等の有無			有
根拠法令・例規計画等	児童福祉法、厚真町放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例							
教育振興基本計画上の位置付け	基本目標	生涯にわたり、支え合い・学び合う地域づくりの推進						
	基本方向	社会全体の教育力の向上						
	基本方針	地域の教育力を活かした青少年の健全育成の推進						
	－							

2 事業概要 (Plan)

事業の目的	放課後における児童の安全安心な居場所を確保するとともに、保護者の仕事と子育ての両立を支援するとともに、児童が自ら考え、選択し、チャレンジできる多種多様な活動を展開する。また、放課後子ども教室の事業目的を明確にし、お互いの強みを生かして、両事業一体的に児童の放課後の時間の充実を目指す。
事業の内容 (手段・方法等)	1 開設期間 日曜日、祝日、12月30日～1月4日の休日を除き、月曜日から金曜日は下校時から午後6時30分、土曜日及び学校休業日は、午前8時30分から午後6時30分を基本とする。 2 内容 児童を受け入れ、学習や遊び、地域人材を活用した体験活動の提供のほか、年間行事予定としてお誕生日会、夏祭り、クリスマス会等を開催する。
対 象	町内在住の小学生（1年生～6年生）
成果目標	毎年50%以上の利用率、80%以上の登録児童の満足度を維持する。

3 実施結果 (Do)

① 事業費

単位：千円

事業費の推移		R4年度実績 (評価対象年度)	R5年度実績 (評価対象前年度)	R6年度実績 (評価対象年度)	R7年度予算 (評価実施年度)	適 用
総事業費		27,182	31,358	37,263	40,164	
事業費	事業費	25,802	29,978	35,607	38,508	
	特定財源	国・道支出金	14,176	19,779	20,096	※翌年に返還した後の額
		町債				
		その他	1,305	1,239	1,282	1,641
	一般財源		10,321	8,960	14,229	12,291
	人件費 (@4,000*時間数)		1,380	1,380	1,656	1,656
事業費の 主な内訳	報酬	16,969	19,957	22,346	23,125	
	職員手当等	2,596	3,161	5,755	7,046	
	共済費	3,161	3,521	4,075	4,940	
	報償費	70	75	89	299	
	需用費	1,863	1,812	1,867	2,319	

② 実績・成果

指 標 名 称			R5年度（実績） （評価対象前年度）		R6年度（実績） （評価対象年度）		R7年度（実績） （評価実施年度）		R8年度 （目標年度）	
			数値	単位	数値	単位	数値	単位	数値	単位
主な活動指標	放課後児童クラブの利用率 （平日平均出席数／登録数）	目 標	50	%	50	%	50	%	50	%
		実 績	40	%	47	%		%		%
		達成度	80	%	94	%	0	%		%
	※数値化できない活動内容や指標の変更等について記載する									
主な成果指標	児童の満足度（児童のアンケート結果より）	目 標	80	%	80	%	80	%	80	%
		実 績	88	%	76	%		%		%
		達成度	110	%	95	%		%		%
	※数値化できない成果や指標の変更等について記載する									

4 事業の評価（Check）

評価項目	評価の視点	評価結果	説 明
妥当性	実施主体・目的・対象・手段等は公平かつ妥当か？	A	児童福祉法に基づく事業であり、運営指針等も示されていることその他、本町においては放課後児童クラブの登録、利用に制限がなく、ニーズもあるため、地域における子ども・子育て支援施策として不可欠だと考えている。
有効性	期待された成果が得られたか？	A	児童の安心安全な居場所を提供していることに加え、異学年での交流の場になっていること、多種多様な遊びの選択肢が用意できていること、児童の主体的な「自己決定」の場になっていることなど、有効性は高い。
効率性	コスト面からみた費用対効果は適正か？	A	本町において、放課後における安心安全な環境づくりを整備するためには必要なコストであると考ええる。

※評価結果は、A：妥当である B：概ね妥当である C：あまり妥当でない D：妥当でない で評価する

5 今後の方向性・課題・改善提案等

予算	継続（拡大）	サービス	継続（現状維持）	方向性	現状維持
理由	放課後児童クラブは、学校や家庭ではない第3の居場所として、また保護者の仕事と子育ての両立を支援するうえでも重要な事業であり、町全体としての子育て支援環境整備の推進や充実に大きく寄与している。登録率やアンケート等を見ても、児童、保護者からのニーズが高いことなどから、現状の取組を継続していく必要があるため。				
課題および改善提案	令和7年1月に、国（こども家庭庁）の放課後児童クラブの運営指針が改正されたことを受けて、放課後児童クラブに求められる役割が大きく変化した。そのため、支援員の資質向上に向けた研修の実施等によるフォローと合わせて、人員確保や支援体制の構築が求められる。				

※予算・サービスは「継続（拡大・現状維持・縮小）」および「終了」から、方向性は「拡大」「現状維持」「縮小」「終了」から選択。

6 評価

予算	継続（拡大）	サービス	継続（現状維持）	方向性	現状維持
意見	国の方針に基づいて適切に実施されており、子どもにとっても保護者にとっても良い事業である。 業務内容等さまざまなことが変化してきている中で、子どもたちの放課後の支援を行っている職員に負担がかかっているのではないかと。安全安心かつ円滑な運営のためには職員の人材確保も必要だが、質の担保も必要である。適切な人材の確保と安心安全な運営を継続していただきたい。				

令和6年度 事後事務事業評価シート

事務事業名	(仮称) アイヌ歴史文化センター整備事業	事業番号	グループ名
		1046	社会教育グループ

1 基本事項

事業区分	事業開始年度	平成28年度	事業主体	会計区分	予算科目			
	事業終了年度	令和10年度	厚真町教育委員会	一般	10	4	2	1046
事業の性質	法令に基づく選択的事業				条例等の有無		有	
根拠法令・例規 計画等	文化財保護法、アイヌ施策推進法、厚真町文化財保護条例							
教育振興基本計画 上の位置付け	基本目標	生涯にわたり、支え合い・学び合う地域づくりの推進						
	基本方向	郷土の歴史と文化財の保護・活用の推進						
	基本方針	文化の継承と文化財の保護・活用の推進						
	－							

2 事業概要 (Plan)

事業の目的	専門家や町民に（仮称）アイヌ歴史文化センターの機能や施設内容について様々な意見・助言を頂くと同時に、当町のアイヌ文化理解促進のため、アイヌ文化を中心とした各種情報発信、ソフト事業の展開を行い、文化財全般の機運醸成を図ることを目的とする。
事業の内容（手段・方法等）	年2回程度、（仮称）アイヌ歴史文化センター検討委員会（7～9名）を開催し、文化財行政や普及啓蒙活動、アイヌ文化財に関する報告のほか、施設計画等の進捗状況を説明し、各委員から設置、運営にあたっての意見を頂く。また、令和6年度から「アイヌ施策推進地域計画（5ヵ年）」を策定し、アイヌ政策推進交付金を活用して、アイヌ文化財のレプリカ製作や3D復元、アイヌ文化継承環境整備として儀式に用いる祭具一式の購入を行っている。さらに、町内のアイヌ文化財情報発信・周知を目的としてホームページの制作・公開を行っている。
対 象	（仮称）アイヌ歴史文化センター検討委員9名（令和7年度から厚真アイヌ協会が増えて計9名体制）。町民および道民、国民。
成果目標	（仮称）アイヌ歴史文化センター・軽舞遺跡調査整理事務所が、厚真町のアイヌ文化資源を中心として、文化財を学ぶ・触れる・体験できる場所として町民に認知してもらうとともに、周囲の市町村と広域的に教育・文化・観光の周遊ルートに位置づけられるようにする。

3 実施結果 (Do)

① 事業費

単位：千円

事業費の推移		R4年度実績 (評価対象前々年度)	R5年度実績 (評価対象前年度)	R6年度実績 (評価対象年度)	R7年度予算 (評価実施年度)	適 用
総事業費		129	281	11,062	21,650	
事業費	事業費	65	217	10,372	20,960	
	特定財源	国・道支出金		8,296	16,768	
		町債				
		その他		1,038	2,096	特別交付税措置
	一般財源	65	217	1,038	2,096	
人件費 (@4,000*時間数)		64	64	690	690	事務事業時間配分計算表(別紙)により算定
事業費の主な内訳	報償費	65	130	260	478	
	旅費		87	99	353	
	情報発信委託			2,419	9,935	・アイヌ文化ホームページ制作 (R6～) ・アイヌ文化財撮影 (R6～) ・アイヌ文化アニメ制作 (R7～)
	復元資料委託			2,288	6,666	・3D復元 (R6～) ・矢筒レプリカ製作 (R7～)
	文化財資料購入			5,236	2,431	アイヌ民族伝統儀式祭具等購入

② 実績・成果

指 標 名 称			R5年度（実績） （評価対象前年度）		R6年度（実績） （評価対象年度）		R7年度（見込） （評価実施年度）		R8年度 （目標年度）	
			数値	単位	数値	単位	数値	単位	数値	単位
主な活動指標	（仮称）アイヌ歴史文化センター検討委員会	目 標	1	回	2	回	2	回	2	回
		実 績	1	回	2	回		回		回
		達成度	100	%	100	%		%		%
	※数値化できない活動内容や指標の変更等について記載する 町教委の文化財普及事業、アイヌ文化財に対する取り組みを報告し、（仮称）アイヌ歴史文化センター整備について、基本構想、基本計画、実施計画の各段階において、各分野の専門家や町民の意見、助言を頂き、翌年度以降の施策に反映させる。		6名で開催し、施設の基本設計を主題に意見交換。		2回、7名で開催し、事業者を含めた基本設計の情報共有および、基本設計変更について意見交換。					
主な成果指標	アイヌ民族伝統文化儀式カムイノミ・イチャルパ（イナウ製作体験含む）	目 標			80	人	100	人	120	人
		実 績			90	人		人		人
		達成度		%	113	%		%		%
	※数値化できない成果や指標の変更等について記載する 令和6年度からアイヌ政策推進交付金を活用して、町内におけるアイヌ文化理解促進、（仮称）アイヌ歴史文化センター開設に向けて機運醸成を図っている。				厚真アイヌ文化ホームページを製作・公開。地元アイヌ協会の継承環境整備のため祭具等を購入し、理解促進を図る。					

4 事業の評価（Check）

評価項目	評価の視点	評価結果	説 明
妥当性	実施主体・目的・対象・手段等は公平かつ妥当か？	A	ウポバイを含めた文化財の専門家や他分野の意見を得ることで、多方向の視点で施設整備を行うことができる。交付金活用により、地元アイヌ協会と連携してアイヌ文化の理解促進に取り組むことができています。
有効性	期待された成果が得られたか？	A	施設建設にあたり、交付金の活用方法や設置後の運営に至るまで、施設を核とした広域的な文化財の活用方法やアイヌ歴史文化センターの基本設計について提案を受けています。
効率性	コスト面からみた費用対効果は適正か？	A	交付金活用以前から検討委員会を開催し、必要最低限の予算措置でありながら、基本設計等に具体的な意見を頂いている。交付金活用のため、事業費の実質負担額は1割であり、費用対効果は十分である。

※評価結果は、A：妥当である B：概ね妥当である C：あまり妥当でない D：妥当でない で評価する

5 今後の方向性・課題・改善提案等

予算	継続（拡大）	サービス	継続（拡大）	方向性	拡大
理由	令和9年度供用開始予定の（仮称）アイヌ歴史文化センターは単なる公開施設ではなく、計画準備段階から町民を巻き込む協働型を目指すため、検討委員の助言を参考に、アイヌ政策推進交付金を最大限に活用する必要がある。				
課題および改善提案	（仮称）アイヌ歴史文化センターが設置される文化交流施設は、オープンな展示公開とにぎわいを目指しているため、展示資料の公開と保存の両立が課題。そのため、検討委員や文化庁の意見がより重要。また、施設公開・運営に向けて職員体制や協力隊の導入、ガイド環境を整備していくことが今後の課題となる。				

※予算・サービスは「継続（拡大・現状維持・縮小）」および「終了」から、方向性は「拡大」「現状維持」「縮小」「終了」から選択。

6 評価

予算	継続（拡大）	サービス	継続（拡大）	方向性	拡大
意見	（仮称）アイヌ歴史文化センターについては、他の施設との差別化を図り、厚真町独自の展示をすることが必要ではないか。 専門的知識を有する方々による検討委員会でしっかりと検討していただき、ハード・ソフトの両面から多くの来館者が確保できる施設となることを期待しています。				

令和6年度 事後事務事業評価シート

事務事業名	厚真中学校陸上グラウンド管理事業	事業番号	グループ名
		1334	社会教育グループ

1 基本事項

事業区分	事業開始年度	令和５年度	事業主体	会計区分	予算科目			
	事業終了年度	令和１０年度	厚真町教育委員会	一般	10	5	1	1334
事業の性質	法令に基づく選択的事業				条例等の有無		有	
根拠法令・例規計画等	厚真町スポーツ施設設置条例 厚真町スポーツ施設管理規則							
教育振興基本計画上の位置付け	基本目標	生涯にわたり、支え合い・学び合う地域づくりの推進						
	基本方向	生涯スポーツの推進						
	基本方針	スポーツの推進と健康づくり						
	－							

2 事業概要 (Plan)

事業の目的	日本陸連公認4種ライト陸上競技場として整備された本施設を維持管理し、学校開放事業として町民に日常的に利用してもらうことに加え、公認陸上大会や合宿・各種教室を開催することで、地域スポーツの振興と町民の健康づくり、関係交流人口の増加に寄与する。
事業の内容 (手段・方法等)	(1) 春先メンテナンス(転圧) 毎年4月中に冬場の凍上によるグラウンドの不陸等の整備を専門業者に委託(R6~R7年度) (2) 草抜き・草刈り等維持管理作業 (3) 町民の練習利用の日程管理や各種大会、練習合宿の支援業務 (4) ラインパウダー等の消耗品の補充 (5) 日本陸連4種ライト公認検定に向けた改修工事計画(公認期間: R5年5月~R10年5月)
対 象	全町民及び町外施設利用者
成果目標	①年間利用者5,000人以上 ②年間公認大会4回以上開催

3 実施結果 (Do)

① 事業費

単位: 千円

事業費の推移		R4年度実績 (評価対象前々年度)	R5年度実績 (評価対象前年度)	R6年度実績 (評価対象年度)	R7年度予算 (評価実施年度)	適 用
総事業費		0	559	2,336	2,415	
事業費		0	214	1,991	2,070	
特定財源	国・道支出金					
	町債					
	その他					
	一般財源	0	214	1,991	2,070	
人件費 (@4,000*時間数)		0	345	345	345	事務事業時間配分計算表(別紙)により算定
事業費の主な内訳	旅費	0	159	0	70	積立員旅費
	需用費	0	0	11	20	消耗品
	委託料	0	0	1,980	1,980	春先メンテナンス(転圧)

② 実績・成果

指 標 名 称			R5年度（実績） （評価対象前年度）		R6年度（実績） （評価対象年度）		R7年度（見込） （評価実施年度）		R8年度 （目標年度）	
			数値	単位	数値	単位	数値	単位	数値	単位
主な活動指標	年間利用者数	目 標	5,000	人	5,000	人	5,000	人	5,000	人
		実 績	3,388	人	3,884	人		人		人
		達成度	68	%	78	%		%		%
	※数値化できない活動内容や指標の変更等について記載する									
主な成果指標	年間公認大会開催数	目 標	4	回	4	回	4	回	4	回
		実 績	4	回	4	回		回		回
		達成度	100	%	100	%		%		%
	※数値化できない成果や指標の変更等について記載する 合宿の誘致、その他社会教育事業の開催		合宿年2回 かけっこ教室 マラソン大会 利用者の優秀な 成績成果		合宿年2回 かけっこ教室2回 マラソン大会 利用者の優秀な 成績成果					

4 事業の評価（Check）

評価項目	評価の視点	評価結果	説 明
妥当性	実施主体・目的・対象・手段等は公平かつ妥当か？	A	土質トラックという性質上、冬場の凍上による不陸の発生が避けられないため、毎年、春先にメンテナンスが必要となる。4種ライト公認維持のために専門業者による施工が必須であるため、手段は妥当と考えられる。
有効性	期待された成果が得られたか？	A	日本陸連4種ライト公認維持により、公認大会年4回開催、合宿年2回開催、かけっこ教室・マラソン大会などの社会教育事業が開催されており、年間利用者は3,800人を超えている。町外からの利用もあり関係交流人口の増加も見られる。
効率性	コスト面からみた費用対効果は適正か？	B	凍上による不陸の発生により、当初の見込以上に春先メンテナンスのコストがかかっている。次回の検定（令和10年）に向けて、毎年のメンテナンスコストを抑えられるような改修工事も検討したい。

※評価結果は、A：妥当である B：概ね妥当である C：あまり妥当でない D：妥当でない で評価する

5 今後の方向性・課題・改善提案等

予算	継続（現状維持）	サービス	継続（現状維持）	方向性	現状維持
理由	既存のグラウンド規格（土質300mトラック）では、毎年の春先メンテナンスは欠かせないものであるため、管理を継続していく。				
課題および改善提案	令和10年5月実施予定の更新検定に向けて、令和7年度中に「改修工事計画の検討」、令和8年度中に「改修工事予算要求」、令和9年度中に「改修工事」という計画で事業を進める。 改修工事の内容は、凍上による不陸を抑制し毎年のメンテナンスコストを下げるもの（暗渠工事、トラックの全天候型への改修など）が求められる。また、令和7年度に利用団体からの要望により行った砲丸投ピット増設工事に続き、走幅跳・走高跳ピットの改修工事についても検討していく必要がある。 併せて、指定管理者制度の導入による利用料の徴収や管理運営委託など、コスト抑制のための検討も必要である。				

※予算・サービスは「継続（拡大・現状維持・縮小）」および「終了」から、方向性は「拡大」「現状維持」「縮小」「終了」から選択。

6 評価

予算	継続（現状維持）	サービス	継続（現状維持）	方向性	現状維持
意見	当初見込みよりも費用が高んでいるとはいえ、他施設と比較しても、公認グラウンド維持のためのメンテナンス費用としては妥当であると考え。コスト抑制のための改修工事については、不陸が改善されない可能性もあるため、工事方法等について慎重な検討が必要である。 施設の利活用策として、大学の合宿誘致の際にスポーツ少年団との交流を行うなどの取組があれば、単なる施設の利活用だけでなく附帯の効果も得られるのではないかと思います。				